

第16回 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会 ＜議事要旨＞

○日時：令和4年6月29日（水）15：30～16：30

○場所：経済産業省別館3階312共用会議室

○出席者：川村委員長（一般社団法人グローバル政策研究所 代表理事）

伊東委員（株式会社フィंकロス・デジタル 代表取締役社長）

翁委員（株式会社日本総合研究所 理事長）

川寄委員（株式会社東研サーモテック 相談役）

家森委員（神戸大学経済経営研究所 教授）

※商工中金からは関根社長、鍛冶専務以下が出席

※伊東委員、川寄委員、家森委員はWEB会議にて出席

※中嶋委員（板橋区立企業活性化センター センター長）は欠席

○議事の概要：

- ・冒頭、川村委員長より開会挨拶後、商工中金より資料2-1、資料2-2に沿って「中期経営計画の進捗」、「商工中金経営改革プログラムの振り返り」、「新中期経営計画の概要」、「足元の経営環境にかかる影響」について説明。
- ・以後の主な討議は以下のとおり。

【委員、委員長】

- ・株主構成の変化によって、今のビジネスモデルの強みが変わり得るものなのかどうか。民間の金融機関と比較した場合の違いは何か。

→【商工中金】

- ・お客様が一番心配されているのは、株主構成の変化によって、商工中金がいわゆる雨の日に傘を取り上げるような危機時にリスクをとらないマネジメントをするのはいかということ。
- ・これまで商工中金は、民間金融機関がリスクをとることが難しい危機時にこそ、しっかりと対応をしてきており、そのことが信頼のベースとなっている。
- ・危機時に伴走支援をすることは商工中金のDNAであり、そこはしっかり維持していきたいと思う。

【委員長】

- ・株主構成が変わったからといって商工中金のマネジメントにマイナスになることはないが、既存の顧客は上場により株主構成が変わることに関して不安を持っているという認識か。

→【商工中金】

- ・マネジメントとしても、現在の属性と異なる株主の比率が高くなれば、そういった株主の意向は無視することはできなくなるものと考えている。

【委員】

- ・これまでの伴走支援をしてきた商工中金の姿勢は引き続き維持してほしい。また、非上場であればそうした心配はないというのが大方の意見。

【委員】

- ・ 預貸率の推移と有価証券の運用方針のイメージはどのようなものか。また、国債の金利が上昇しても問題ないとのことだが、こういった期間で運用しているのか。

→【商工中金】

- ・ 預金で6兆円、債券で3.5兆円、危機対応のバックファイナンスとしての借入金で2兆円で11兆円強に対して、貸出金が9.5兆円、残りが有価証券で1.3兆円という構成。
- ・ 有価証券の中身は、外国債券はほとんど持っておらず、国内債券は国債と地方債で約1兆円を超えるくらい。年限としては、7年から10年を中心に運用している。

【委員長】

- ・ 長期金利と短期金利が逆転している状況であり、対応を一步間違えると大変なことになりかねない。商工中金に限った話ではないが、金利のリスク管理はしっかりやってほしい。

→【商工中金】

- ・ 有価証券については、毎月ALM会議を実施しており、その執行の方針も機動的に見直しを行っている。リスク状況、損益状況を確認しながら、しっかり対応していきたい。

【委員】

- ・ 以前、新中計の中で、商工中金自身はDXをどう進めるのか、と言う部分が記載されていなかったもので、それを指摘させていただいたが、それを入れていただき、理解しやすくなった。ところで、商工中金自身のDXの中で「データの高度利活用」という項目があり、これは極めて重要であると考えているが、具体的には、どういうところでどういう形で使っていくのか教えていただきたい。
- ・ お客様向けのDXの推進・支援に関して、具体的にお客様がどういったことを望まれていると認識し、またそれにどのように応え、進めていこうと考えているのか。

→【商工中金】

- ・ 商工中金の中には、様々な企業関連情報、与信情報、産業情報等が蓄積されているが、これらを今まではバラバラに利活用していたのを、共通のデータベースに落とし込むことを検討している。
- ・ お客様の中には、インボイスや電帳法の施行を睨んで、EDIを入れたいとのニーズが高まっており、それに対するコンサルティングや、それを実行できるベンダーの紹介など、マンツーマンでの地道なサポートが中心になると考えている。
- ・ 中長期的には、顧客接点のデジタル化も視野にいれて検討を進めているところ。

以上